

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【事業年度】	第17期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目10番7号
【電話番号】	03-5843-2897
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目10番7号
【電話番号】	03-5843-2897
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	920,078	713,749	624,349	581,676	426,833
経常損失 (千円)	154,330	634,680	607,156	409,016	437,172
当期純損失 (千円)	209,454	1,221,895	969,900	614,929	667,403
純資産額 (千円)	1,454,392	1,259,133	576,608	417,449	95,782
総資産額 (千円)	1,605,623	1,456,114	711,817	566,182	111,109
1株当たり純資産額 (円)	15,439.72	11,568.53	4,786.59	2,618.30	523.88
1株当たり当期純損失金額 (円)	2,354.11	12,321.59	8,811.99	4,458.04	3,636.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	85.1	80.4	72.9	94.2
自己資本利益率 (%)	14.7	91.6	169.5	124.9	-
株価収益率 (倍)	42.35	884.6	258.7	157.0	0.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,953	945,130	504,315	403,537	261,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,426	67,161	189,920	237,517	3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,851	999,780	311,309	466,592	192,167
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	667,582	656,762	269,942	95,021	4,189
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	81(1)	89(-)	84(2)	80(1)	20(6)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高又は営業収益 (千円)	686,569	394,830	336,680	94,890	59,850
経常損失 (千円)	137,381	434,696	373,004	221,344	176,559
当期純損失 (千円)	190,679	1,206,653	849,050	262,810	977,387
資本金 (千円)	789,734	1,304,328	1,460,495	1,691,443	1,765,948
発行済株式総数 (株)	92,515	107,123	119,562	159,435	199,895
純資産額 (千円)	1,448,463	1,270,997	734,281	938,063	104,990
総資産額 (千円)	1,551,112	1,430,633	833,665	962,368	265,592
1株当たり純資産額 (円)	15,656.52	11,864.84	6,141.42	5,883.67	525.22
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	2,143.09	12,167.89	7,714.00	1,905.29	5,325.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.4	88.8	88.1	97.0	39.5
自己資本利益率 (%)	13.5	88.7	115.6	31.5	187.4
株価収益率 (倍)	46.52	895.8	295.6	367.4	0.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	37(1)	33(-)	50(1)	7(1)	4(4)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

4 平成21年5月1日より、ターボリナックス株式会社は新設分割方式にて純粋持株会社へ移行し、TLホールディングス株式会社に商号を変更しております。(新設会社としてターボリナックス株式会社を設立しております。)

2【沿革】

年月	概要
平成7年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
平成9年7月	Pasific HiTech, Inc. (米国)より、同社日本法人の営業を譲り受ける
平成9年12月	TurboLinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
平成11年5月	当時の代表であったアービング・ウイクリフ・ミラーにより、TurboLinux, Inc. (米国)が設立される
平成11年7月	TurboLinux, Inc. (米国)の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更、実質的な本社機能を米国に集約
平成11年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
平成11年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成14年8月	株式会社S R Aが、TurboLinux, Inc. (米国)より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R Aの子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更、また、TurboLinux, Inc. (米国)が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
平成16年5月	株式会社ライブドア(現、株式会社LDH)との株式交換により、同社の子会社となる
平成17年9月	大阪証券取引所へラクスに上場
平成18年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
平成18年5月	TurboLinux India Private Ltd.を設立
平成18年8月	レーザーファイブ株式会社(現、ターボソリューションズ株式会社)を子会社化
平成19年10月	エイミーストリートジャパン株式会社(現、CJ-LINX株式会社)を設立
平成20年6月	Shanghai TurboLinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.)を子会社化
平成20年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
平成20年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
平成21年1月	資金調達のため、第三者割当による第9回新株予約権を発行
平成21年3月	資金調達のため、第三者割当による第10回新株予約権を発行
平成21年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
平成21年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
平成21年5月	上海衆儀労働サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
平成21年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
平成21年7月	資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権を発行
平成21年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd.を設立
平成21年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd.を設立
平成21年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
平成22年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
平成22年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成22年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成22年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
平成22年9月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第12回新株予約権を発行
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
平成22年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
平成22年11月	当社の前代表取締役が上海春天国際旅行社有限公司を当社取締役会の承認を得ずに無断譲渡
平成23年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
平成23年3月	CJ-LINX株式会社を売却、それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd., 上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労働サービス有限公司も売却
平成23年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(TLホールディングス株)、子会社11社(うち非連結子会社3社)及び関連会社2社(ともに持分法適用会社)から構成されております。当社グループは、平成7年の創業以来、事業のコア・コンピタンスであるオープンソースソフトウェア(OSS)の開発力を基盤に、OS開発からミドルウェア/アプリケーションの開発・提供、SI事業などOSSを活用したビジネスを拡大し、今日では領域を更に広げ企業システムのプラットフォームやアプリケーションなどのビジネスインフラをネットワーク経由のサービスとして提供するITプラットフォームサービスやITコミュニケーションサービスを国内外で展開するなど、幅広く事業を展開する企業グループであります。当社グループの事業種別セグメントごとの内容は次のとおりであります。

サービス事業

当社グループのITサービス事業として、C(China:中国)とJ(Japan:日本)の市場を結び(CJ-LINX)、日本企業が中国の巨大なマーケットにおけるビジネスチャンスを最大限に生かすため、ITをサービスとして提供する新事業(CJ-LINX事業)であります。当事業は、当社のオープンソースの開発力を基盤に主としてEC事業、またEC事業に付随するサービス事業で展開しております。

なお、平成23年3月31日付でCJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社を売却いたしました。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd., 上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労働サービス有限公司も売却いたしました。また、CJ-LINX Capital Management Ltd. は現在清算中であり、その結果、提出日現在において、当社は当該子会社の株式売却等によりサービス事業から撤退しております。

リナックス事業

サーバOSとクライアントOS製品を主とするTurboLinuxブランドのOS製品を開発販売する事業であります。主な子会社等は以下の通りです。

ターボリナックス株式会社

x86互換の各種プラットフォームに対応するLinuxOS製品を提供し、Linux普及と技術レベル向上に貢献するために各種認定制度も実施しております。また、ビジネス市場での本格的なLinux導入を促進するため、パートナー企業との広範なアライアンスを推進しております。

ソリューション事業

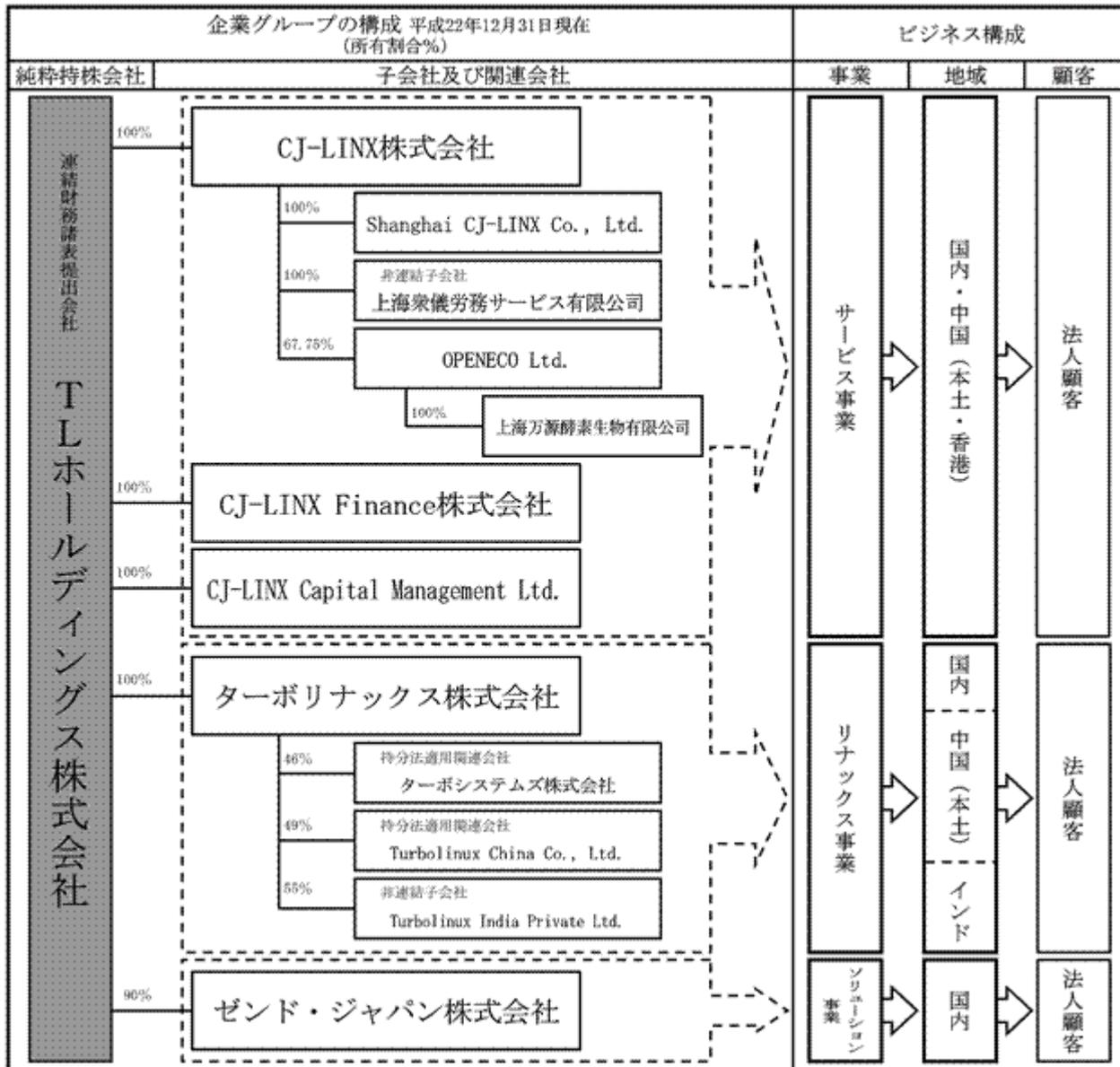
LinuxOS環境上で動作をするソリューション製品の販売を行っていく事業であります。当事業は、ゼンド・ジャパン株式会社により行っております。

ゼンド・ジャパン株式会社

ウェブ上でのビジネスを実現するために必須となる動的ウェブページの生成に特化した言語であるPHPに関連した事業を展開しており、Zendプロダクトの提供を始め、受託開発、コンサルティング、教育事業を行っております。

(2) 当社グループの事業の系統図について

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

注 2 連結子会社であるCJ-LINX Capital Management Ltd.は現在清算中であります。

注 3 連結子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.は平成22年4月1日付でShanghai Turbolinux Software Inc.から社名変更しております。

注 4 連結子会社であるCJ-LINX株式会社を平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期より連結子会社から除外されます。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も平成23年12月期より連結子会社から除外されます。

注 5 連結子会社であるCJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期より連結子会社から除外されます。

注 6 当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式を平成23年3月31日付ですべて売却し、平成23年12月期より持分法適用関連会社から除外されます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CJ-LINX株式会社(注)4,7	東京都文京区	103百万円	サービス事業	100.0	役員の兼任等 4名 資金援助あり オフィスの賃貸 管理業務受託
Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd.(注)4,7	中国上海市	41百万円	サービス事業	(100.0)	役員の兼任等 2名 資金援助あり
CJ-LINX Capital Management Ltd. (注)6	中国香港特別区	22百万円	サービス事業	100.0	役員の兼任等 2名
CJ-LINX Finance株式会社(注)4,8	東京都文京区	10百万円	サービス事業	100.0	役員の兼任等 4名 オフィスの賃貸
OPENECO Ltd.(注)6	中国香港特別区	2百万香港ドル	サービス事業	(67.75)	役員の兼任等 2名
上海万源酵素生物有限公司(注)7	中国上海市	1百万人民元	サービス事業	(67.75)	役員の兼任等 2名
ターボリナックス株式会社(注)5	東京都文京区	50百万円	リナックス事業	100.0	役員の兼任等 3名 オフィスの賃貸 管理業務受託
ゼンド・ジャパン株式会社(注)4,5	東京都文京区	95百万円	ソリューション 事業	90.0	役員の兼任等 4名 資金援助あり 管理業務受託
(持分法適用関連会社) ターボシステムズ株式会社(注)9	東京都品川区	100百万円	リナックス事業	(46.0)	役員の兼任等 1名 管理業務受託
TurboLinux China Co.,Ltd.	中国北京市	361万米ドル	リナックス事業	(49.0)	役員の兼任等 2名
(その他の関係会社) 株式会社LDH(注)2	東京都新宿区	86,291百万円	持株会社	被所有28.86	—

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成22年12月31日時点で、CJ-LINX(株)が、420,223千円、Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd.が47,340千円、CJ-LINX Finance(株)が21,554千円、ゼンド・ジャパン(株)が335,271千円であります。

5 ターボリナックス(株)及びゼンド・ジャパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ターボリナックス株式会社	ゼンド・ジャパン株式会社
(1) 売上高	47,117千円	64,612千円
(2) 経常利益(経常損失)	10,591千円	6,266千円
(3) 当期純利益(当期純損失)	42,699千円	6,086千円
(4) 純資産額	95,568千円	335,271千円
(5) 総資産額	170,423千円	10,684千円

6 CJ-LINX Capital Management Ltd.は現在清算中であります。

7 CJ-LINX株式会社を平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期より連結子会社から除外されます。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も平成23年12月期より連結子会社から除外されます。

8 CJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期より連結子会社から除外されます。

9 ターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式を平成23年3月31日付ですべて売却し、平成23年12月期より持分法適用関連会社から除外されます。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
サービス事業	17(2)
リナックス事業	-(-)
ソリューション事業	2(-)
全社(管理)	1(4)
合計	20(6)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数の前連結会計年度末に比べ60名減少したのは、ターボシステムズ株式会社が連結子会社から持分法適用会社へ異動したこと及び連結子会社であるターボソリューションズ株式会社及び上海春天国际旅行社有限公司の株式の譲渡によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4(4)	39.2	3.25	4,200

(注)1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準内賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの世界的な金融不安を背景とした景気悪化の余波を受けながらも、世界景気の持ち直しや中国をはじめとする新興国向けの輸出が牽引役になるなど、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や内需回復の遅れ、世界的な景気回復の減速を背景に、経済が再び低迷する懸念が発生しつつあります。

当業界におきましては、当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化の傾向があることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見えております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営改善計画に沿い、構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的なグループ会社評価の適正化を進めて参りました。

当連結会計年度の業績は、売上高426,833千円（前連結会計年度581,676千円）、営業損失は368,302千円（前連結会計年度405,959千円）、経常損失437,172千円（前連結会計年度409,016千円）、当期純損失667,403千円（前連結会計年度614,929千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

サービス事業

当連結会計年度は、中国上海万博開催を背景に、旅行事業の業績が順調に推移しておりましたが、平成22年11月21日付で当社前代表取締役が当社取締役会の承認を経ずに、旅行事業を無断で売却したため、同事業は当第4四半期連結会計期間から連結子会社から除外となりました。一方、旅行部門を以外のサービス事業の立ち上がりが大幅に遅れ、計画通りに売上を計上するまでには至りませんでした。その結果、売上高は313,209千円となり、営業損失は284,581千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当連結会計年度より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

リナックス事業

当連結会計年度は、当第1四半期連結会計期間に普華基礎軟件股份有限公司との合弁会社の事業を開始したことで、開発リソースの共有により売上原価と販売費及び一般管理費の大幅削減が実現した結果、売上高は74,387千円となり、営業損失は12,134千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当連結会計年度より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

ソリューション事業

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上していたソリューション事業を平成22年9月1日付で売却いたしました。PHP事業は、経済不況が続くなか、新規顧客の開拓、価格政策の見直し等により業績は順調に推移したため、売上高は131,747千円となり、営業損失は58,771千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当連結会計年度より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は269,430千円（前期比39.1%減）となり、経営合理化を推進し、大幅にコスト削減しましたが、営業損失は337,768千円（前期は営業損失434,898千円）となりました。

中国

売上高は249,914千円（前期比55.1%増）となり、そのほとんどがサービス事業の旅行事業部門の売上であります。営業損失は17,719千円（前年同四半期は営業損失26,110千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、期首（平成22年1月1日）に比べ、90,832千円減少し、4,189千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、261,384千円の支出（前連結会計年度は403,537千円の支出）となりました。これは主な収入要因としてその他流動負債の増加165,566千円及び不正損失197,217千円がありましたが、税金等調整前当期純損失668,398千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3,653千円の支出（前連結会計年度は237,517千円の支出）となりました。これは、主として有形無形固定資産の取得による支出14,046千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、192,167千円の収入（前連結会計年度は466,592千円の収入）となりました。これは、主として株式の発行による収入135,953千円及び短期借入金増額による収入63,235千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績、商品仕入実績、受注実績及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	-	-
リナックス事業	26,086	45.0
ソリューション事業	35,500	55.3
合計	61,587	50.4

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	239,212	164.1
リナックス事業	8,106	117.6
ソリューション事業	25,641	85.6
合計	272,961	149.5

(3) 受注実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	245,629	10,945	130.2
リナックス事業	44,713	-	27.3
ソリューション事業	116,990	8,206	48.1
合計	407,333	19,151	68.4

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	262,109	162.6
リナックス事業	45,109	25.5
ソリューション事業	119,615	49.2
合計	426,833	73.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。このような環境の下、当社グループはLinuxOSをコア・コンピタンスとした、<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>及び<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いサービス事業の展開を進めることを重要な戦略であると認識しております。

このような現状を踏まえ、次の5つを有価証券報告書提出日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

内部統制の強化

当社グループは、平成22年12月22日付で社外調査委員会の設置を公表いたしましたとおり、平成22年11月21日付で当社子会社である上海春天国际旅行社有限公司の持分すべてが、前代表取締役社長により無断譲渡された事実、当社グループの過去の取締役会決議、資金調達及び投資等に関して大阪証券取引所から調査依頼があり、社外調査委員会を設置し、調査を行いました。前代表取締役社長による当社子会社の無断譲渡につきましては、現在法的措置を講じる方向で進めておりますが、このような不祥事が発生した管理体制の脆弱さを真摯に受け止め、内部統制の強化を行うべく、以下の再発防止策の推進を実施してまいります。

- (1) 取締役会等の会社組織の機能強化
- (2) 重要な事業、契約等に関する意思決定プロセスにおけるチェック体制の強化
- (3) 内部統制のモニタリングの強化

販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行っていくことが重要であると考えております。

製品及びサービスラインナップの拡充

LinuxOSとソフトウェアが融合した領域での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

財務体質の強化

資本面におきましては、第三者割当増資を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。

法令順守体制の強化

当社は、平成22年12月期第1四半期報告書及び平成22年12月期有価証券報告書について、金融商品取引法第24条の4の7及び第24条に定める提出期限までに、監査法人からの監査意見の入手ができず同報告書を提出できませんでしたが、今後はこのようなことがないように法令順守体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラステックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オープンソース特有の問題について**開発及び改良**

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

(3) システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社グループは、アジア地域を中心とした海外への事業展開を行っております。アジア経済の伸張は目覚しく、サーバーや企業向け、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びを示しております。当社グループは、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により一時的な経済の混乱や停滞が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが海外での事業展開を図るに当たって、進出先の国及び地域における予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

(8) その他の関係会社との関係について

その他の関係会社グループにおける位置づけ、その他の関係会社との取引関係、その他の関係会社との人的関係について

その他の関係会社の商号等

株式会社LDH 議決権所有割合28.86%（平成22年12月末日現在） 非上場

その他の関係会社の企業グループにおける当社の位置付け

当社が株式会社LDHグループ連結上において持分法適用関連会社として取り込まれております。

- (9) 株式価値の希薄化について
当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 資金調達について
新株式または新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権についてはその性質上、行使価格が市場価格を下回っている状況においては、行使が進まない状況となり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。
- (11) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について
当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期連続して発生しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。
- (12) 上場廃止リスクについて
当社は平成22年12月期連結会計年度において、95百万円の債務超過になっており、今後、株主価値の向上及び利益が安定的に出る体制整備に努めてまいります。なお、平成23年12月期に債務超過の解消ができない場合は、上場廃止となるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 共同開発等による合併事業

会社名	相手会社名	国名	契約の概要
ターボリナックス株式会社	普華基礎軟件股分有限公司	中華人民共和国	共同開発会社ターボシステムズ株式会社の運営に関する株主間協定を締結いたしました。
ターボリナックス株式会社	ターボシステムズ株式会社	日本	Linux OSに関するIPの永久使用を許諾する契約を締結し、当該権利を41百万円にて売却いたしました。

(2) その他の契約

会社名	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	包括的ライセンス使用契約	平成19年10月22日～平成23年4月21日 (以後3年毎の自動更新)
㈱ジャストシステム	ソフトウェア	日本語入力ソフトATOKのライセンスOEM契約	平成11年7月1日～平成12年6月30日 (以後1年毎の自動更新)
㈱リコー	ソフトウェア	漢字書体等のライセンスOEM契約	平成13年9月3日～平成18年9月2日 (以後1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

総資産は期首(平成22年1月1日)の残高に比べ、455,073千円減少し当連結会計年度末における残高は111,109千円となりました。これは、当社前代表取締役が中国の連結子会社を無断譲渡したことにより、無形固定資産、売掛金等の資産が減少したことを主要因とするものであります。負債につきましても、期首残高に比べ58,159千円増加の206,892千円となりました。これは未払金、預り金等の増加によるものです。純資産につきましても、期首残高に比べ513,231千円減少し、95,782千円となりました。第三者割当による新株式発行等による株式発行149,011千円がございましたが、連結子会社の無断譲渡により発生した不正損失等により当期純損失667,403千円を計上したためであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、426,833千円(前連結会計年度581,676千円)となりました。これは、企業IT投資の停滞に伴うOS事業新製品の販売低迷及び、リナックス事業及びソリューション事業の再編と第4四半期に中国の旅行会社の無断売却により、売上高は前連結会計年度より減少しました。当連結会計年度における営業損失は、368,302千円(前連結会計年度405,959千円)となりました。これは、経営改善計画により、赤字会社の売却等を含むコスト低減を徹底的に実行し、販売費及び一般管理費が大幅に減少し、営業損失を減少させたことによるものです。当連結会計年度における経常損失は、437,172千円(前連結会計年度409,016千円)となりました。これは持分法による投資損失を計上したため、経常損失は拡大したためであります。当連結会計年度における当期純損失は、667,403千円(前連結会計年度614,929千円)となりました。中国子会社の無断譲渡による不正損失を特別損失に計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首(平成22年1月1日)に比べ、90,832千円減少し、4,189千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、261,384千円の支出（前連結会計年度は403,537千円の支出）となりました。これは主な収入要因としてその他流動負債の増加165,566千円及び不正損失197,217千円がありました。税金等調整前当期純損失668,398千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,653千円の支出（前連結会計年度は237,517千円の支出）となりました。これは、主として有形無形固定資産の取得による支出14,046千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、192,167千円の収入（前連結会計年度は466,592千円の収入）となりました。これは、主として株式の発行による収入135,953千円及び短期借入金増額の増額による収入63,235千円によるものです。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。

事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、収益性の改善に努めております。

運転資金及び資金調達の確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 事業の現状と今後の経営戦略

当社の事業は、当連結会計年度まではサービス事業、リナックス事業及びソリューション事業という3事業から構成されておりました。サービス事業において唯一業績を計上していた旅行事業が、前代表取締役役に無断かつ無償で第三者へ譲渡され、中国におけるサービス事業の収益見通しが立て辛くなり、平成22年7月より収益性改善に向けた経営合理化を進め赤字事業の整理している状況下において、平成23年3月14日付で中国におけるサービス事業からの撤退を公表いたしました。当社の原点でありますリナックス事業やソリューション事業を軸にしたIT関連の事業へ回帰し、地理的におきましては日本国内市場へ注力して、当社事業の再構築を行うという目標に立ち、中国におけるサービス事業及び中国事業から撤退し、リナックス事業やソリューション事業を軸にしたIT関連の事業の再構築を推進するため、以下の当社グループの再編を進めております。

中国におけるサービス事業の統括会社であるCJ-LINX株式会社について、平成23年3月31日付にて売却いたしました。なお、CJ-LINX株式会社の傘下にある子会社についても同様に売却を行いました。

日中間のM&A等のコンサルティング事業を行うCJ-LINX Finance株式会社について、平成23年3月31日付にて売却いたしました。

中国の普華基礎軟件股份有限公司との合併会社であるターボシステムズ株式会社については、当社子会社ターボリナックス株式会社が保有する株式持分を、平成23年3月31日付にて売却いたしました。

中国におけるリナックス事業会社であるTurbolinux China Co., Ltdについて、本年中を目的に、当社子会社ターボリナックス株式会社が保有する株式持分を売却する予定であります。

インドにおけるLinux事業会社であるTurbolinux India Private Limitedについて、本年中を目的に、当社子会社ターボリナックス株式会社が保有する株式持分の売却する予定であります。

当該グループ再編を早急に推し進めつつ、当社は、以下の戦略をもって、当社が創業以来従事してまいりましたIT関連の事業（リナックス事業やソリューション事業）を中心に、事業再構築を行うことで収益性の改善を図り、資本の増強による財務基盤の強化を図ることと併せて、当社の課題であります、()債務超過の解消、()キャッシュ・ポジションの改善、及び()早期黒字化の実現を達成し、企業価値を向上させることにより株主利益の向上へと繋げて参ります。

当社

- ・コーポレートガバナンス及び内部統制の強化、維持、改善
- ・債務超過の解消及び運転資金並びに事業資金の確保を目的とした資金調達の実施
- ・コーポレートコストの削減

IT事業部門

- ・既存のIT事業（リナックス事業及びソリューション事業）の維持・改善
- ・既存のIT事業（リナックス事業及びソリューション事業）の強化
- ・IT事業が対象とする成長市場への参入と展開

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、47,733千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社(東京都文京区)	本社施設	371	43	455	870	1

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
CJ-LINX株式会社	本社(東京都文京区)	本社施設	-	-	0	0	1
ターボリナックス㈱	本社(東京都文京区)	本社施設	-	124	-	124	-
ゼンド・ジャパン㈱	本社(東京都文京区)	本社施設	399	35	-	434	2
CJ-LINX Finance㈱	本社(東京都文京区)	本社施設	-	-	-	-	-

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所(所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.	本社(中国上海市)	-	4,062	203	12	4,277	1
CJ-LINX Capital Management Ltd.	本社(中国香港特別区)	-	-	-	-	-	-
OPENECO Ltd.	本社(中国香港特別区)	-	-	-	-	-	1
上海万源酵素生物有限公司	本社(中国上海市)	-	-	4,645	19	4,665	14

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	640,000株
計	640,000株

(注)平成23年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より159,500株増加し、799,500株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	199,895株	199,895株	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	199,895株	199,895株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)1	3,313株	90,313株	22,234千円	789,734千円	22,234千円	559,735千円
平成18年8月1日(注)2	2,202株	92,515株	-千円	789,734千円	105,293千円	665,028千円
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)1	3,664株	96,179株	39,722千円	829,456千円	39,722千円	704,750千円
平成19年4月1日～ 平成19年10月31日(注)3	10,944株	107,123株	474,872千円	1,304,328千円	474,872千円	1,179,622千円
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日(注)1	1,434株	108,557株	11,176千円	1,315,504千円	11,176千円	1,190,798千円
平成20年11月7日(注)4	11,005株	119,562株	144,990千円	1,460,495千円	144,990千円	1,335,788千円
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)1	39,873株	159,435株	230,947千円	1,691,443千円	230,947千円	1,566,736千円
平成22年1月8日(注)1	600株	160,035株	2,005千円	1,693,448千円	2,005千円	1,568,742千円
平成22年3月18日(注)5	24,235株	184,270株	47,500千円	1,740,948千円	47,500千円	1,616,242千円
平成22年9月24日(注)6	15,625株	199,895株	25,000千円	1,765,948千円	25,000千円	1,641,242千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。	発行価格	219,515千円
	資本準備金組入額	105,293千円
3 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。		
4 有償第三者割当	割当先	新日本投資事業有限責任組合
	発行価格	26,350円
	資本組入額	13,175円
5 有償第三者割当	割当先	株式会社百販ジャパン
	発行価格	3,920円
	資本組入額	1,960円
6 有償第三者割当	割当先	毎日通販投資有限公司
	発行価格	3,200円
	資本組入額	1,600円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	66	5	11	7,181	7,275	-
所有株式数(株)	-	2,538	3,694	80,492	2,136	391	110,644	199,895	-
所有株式数の割合(%)	-	1.27	1.85	40.27	1.06	0.20	55.35	100.00	-

(注)上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社LDH	東京都新宿区西新宿7丁目20-1	57,700	28.86
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	15,715	7.86
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	6,500	3.25
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,538	1.26
松田 義広	東京都新宿区	2,312	1.15
藤井 衛	兵庫県尼崎市	2,241	1.12
大須賀 弘修	山梨県甲府市	1,972	0.98
安田 勝	神奈川県横浜市神奈川区	1,900	0.95
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,891	0.94
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,694	0.84
計	-	94,463	47.26

(注) 当事業年度中において、平成22年3月17日付の第三者割当による新株式発行の割当先である㈱百販ジャパンは主要株主となりました。なお、平成22年9月24日付の第三者割当による新株式発行により同社は主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,895	199,895	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	199,895	-	-
総株主の議決権	-	199,895	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
(2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は営業損失の発生及び営業キャッシュフローのマイナスが5期継続しており、誠に遺憾ながら多額の累積損失を抱えている状況から無配が続いております。まずは、累積損失の早期解消に向けて財務体質の強化を図り、内部留保を優先するため、今期も無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	449,000	248,000	105,000	26,700	8,710
最低(円)	44,200	32,000	15,680	4,500	1,276

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,880	4,050	3,820	3,590	2,719	2,700
最低(円)	3,100	2,920	3,070	1,282	1,276	1,855

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		佐藤浩二	昭和42年 3月7日生	平成11年9月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株)入社 平成18年3月 リード・ビジネス・インフォメーション(株) ファイナンス・ディレクター 平成19年3月 当社入社、経営企画管理本部長 平成20年3月 当社取締役財務統括 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	0株
取締役	経営企画 管理本部長	中澤秀俊	昭和34年 2月27日生	昭和56年4月 富士ゼロックス(株)入社 平成15年5月 (株)クレステック営業開発部長 平成17年9月 (株)クレステックソリューションズ常務取締役 平成18年9月 当社入社、営業本部長 平成19年3月 当社取締役 平成23年3月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)1	0株
取締役	営業統括兼 技術統括兼 事業推進 担当	森蔭政幸	昭和42年 6月14日生	平成元年6月 コマツソフト(株)入社 平成8年2月 サイベース(株)入社 平成12年6月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員兼事業推進本部長 平成21年3月 当社取締役技術統括 平成21年3月 ゼンド・ジャパン(株)取締役(現任) 平成22年3月 ターボリナックス(株)代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役営業統括兼技術統括兼事業推進担当(現任)	(注)1	100株
取締役		山田至人	昭和32年 8月24日生	昭和57年3月 北里大学医学部卒業 平成4年4月 北里大学内科学 専任講師 平成11年9月 山田医院 副院長 平成16年4月 北里在学内科学 非常勤講師(現任) 平成18年4月 山田医院 院長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)1	100株
取締役		沼崎唱一	大正12年 2月10日生	昭和17年10月 (株)日立製作所入社 昭和50年6月 (株)日立製作所 監査室長 昭和56年6月 日立運輸(株)(現(株)日立物流) 常務取締役 昭和58年6月 日立運輸(株)(現(株)日立物流) 専務取締役 昭和60年6月 (株)日立物流 取締役副社長 平成元年6月 (株)商産(現(株)日立保険サービス) 代表取締役社長 平成5年6月 (株)日立保険サービス 取締役会長 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)1	0株
常勤監査役		飯富康生	昭和22年 1月1日生	昭和48年3月 早稲田大学大学院 商学研究科修士課程修了 昭和54年1月 日本コカコーラ(株) マーケティング・リサーチ部長 平成12年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長 平成21年3月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 ターボリナックス(株)監査役(現任) 平成21年10月 ターボシステムズ(株)監査役(現任)	(注)2	0株
監査役		太原正裕	昭和35年 3月21日生	昭和58年3月 早稲田大学 商学部卒業 昭和58年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和63年7月 同行、ニューヨーク駐在員事務所 平成9年6月 船井キャピタル(株)入社 平成16年4月 城西大学客員助教授 平成19年4月 城西大学准教授(現任) 平成20年1月 スリープログループ(株)監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)2	0株
監査役		岡野紀男	昭和27年 5月1日生	昭和51年3月 早稲田大学 理工学部卒業 昭和51年4月 (株)神戸製鋼所入社 昭和63年3月 新潟大学 歯学部卒業 平成2年9月 岡野歯科医院を開業し、院長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)3	0株
計						200株

(注)1 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 取締役山田至人氏と沼崎唱一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、リナックス事業、ソリューション事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社2社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役5名（うち、社外取締役2名）」並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役3名（全員社外監査役）」が定期的に開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

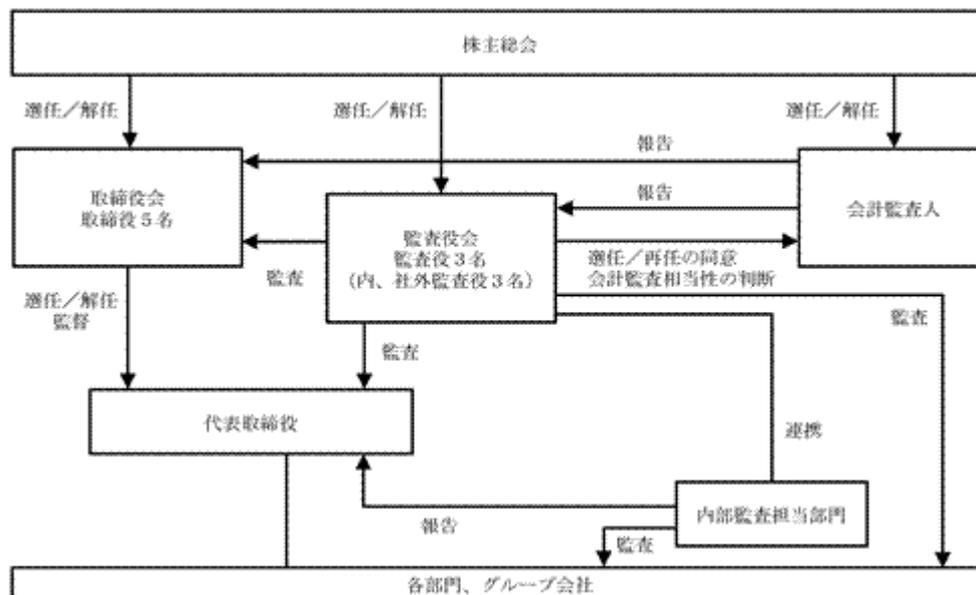
「取締役会」

取締役5名（常勤取締役3名、非常勤取締役2名、社外取締役2名）、監査役3名（全員社外監査役）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、全員社外監査役）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ロ 当該体制を採用する理由

当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、平成19年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である平成21年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内

部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役職員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・内部統制の方針及び原則
- ・内部統制の定義
- ・内部統制の範囲及び水準
- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した以下のとおりであります。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。
- ・前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されていて、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
各月1回以上、定期的開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。
- ・その他監査役の実務が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社においての主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・事業の継続を中断・停止させる事象
- ・信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性
当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる社外取締役及び社外監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

「内部監査」

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

「監査役会（監査役）の監査」

当社の監査役会は、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の3名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人元和を会計監査人として選任いたしております。当事業年度において、監査業務を執行した監査法人元和に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等3名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明

指定社員 業務執行社員 中川 俊介

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名、社外監査役は3名であります。

「社外取締役」

当社の社外取締役は、平成23年3月29日開催の第17期（平成22年12月期）定時株主総会にて、新たに2名を選任しました。両名から当社の経営執行に対して独立した立場より助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できる他、両名の会社経営等の経験と知識を活かした助言を頂くことが業務推進する上で有用であります。

「社外監査役」

当社の社外監査役は3名で、経営者として豊富な経験及びベンチャービジネスに関する専門知識など有しており、当社グループの経営に対して重要で闊達な意見を言えることで機能的かつ有益であります。

役員報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

取締役報酬（社外取締役を除く） 13,380千円

監査役報酬（社外監査役を除く） 該当事項はありません。

社外役員 5,700千円

上記報酬額はすべて基本報酬額であり、ストックオプション、賞与、退職慰労金は含んでおりません。また、上記報酬額には、平成22年6月28日付で辞任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

ロ 当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 41,663千円

対象となる役員の員数 4名

内容は、役職従業員としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

会計監査人の責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	15,000千円	-	27,500千円	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000千円	-	27,500千円	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、清友監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	清友監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表	監査法人元和

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
退任する監査公認会計士等の名称
清友監査法人
一時会計監査人に就任する監査公認会計士等の名称
監査法人元和
- (2) 異動の年月日
平成22年5月14日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成20年3月26日就任
平成22年3月31日重任
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
適正意見を受領しております。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である清友監査法人による監査におきまして、その監査姿勢、監査方法など全般に亘って監査法人として、著しく公正を欠き、その職務、責任を果たすことが期待出来ないことから、会社法第340条第1項により、監査役会全員の同意を以って、監査役会の決議により清友監査法人を解任いたしました。
当社としては、これまで同監査法人に対しまして誠意を持って対応し、必要な資料提供、説明等を行ってまいりましたが、同監査法人は合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図るのみならず、自らの要求が入れられなければ監査意見を差し控えるという発言を繰り返してまいりました。当社としましては、これまで議論を重ねてまいりましたが、会社法第340条第1項所定の解任事由に該当するものと当社監査役会が判断し、平成22年5月14日付を以って解任を決議いたしました。
また、同日開催の監査役会において会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として監査法人元和を選任し、同日付で一時会計監査人に関する監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受ける予定であります。
従いまして、現在、就任された一時会計監査人である監査法人元和による監査業務の引き継ぎ及び平成22年12月期第1四半期の監査未了という状況であるため、同四半期報告書の提出遅延が見込まれるものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
当監査法人は、会社の第1四半期連結財務諸表等のレビューにおいて、取引内容の合理性について心証を得ることができない事象があり、その会計処理の方法についても会社と重要な点において見解が相違したことから、第1四半期連結財務諸表等につき、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を提出せざるを得ない状況と判断しました。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して、第1四半期連結財務諸表等に関する四半期レビューを実施したと考えており、「合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図った」事実はありません。
- (7) 退任する監査公認会計士等が上記(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容
該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,021	4,189
売掛金	40,755	23,765
たな卸資産	² 6,583	² 1,282
前渡金	65,081	-
未収入金	-	23,249
その他	33,905	8,260
貸倒引当金	38	9
流動資産合計	241,308	60,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 4,574	¹ 771
工具、器具及び備品(純額)	¹ 2,464	¹ 5,052
車両運搬具(純額)	-	¹ 4,062
有形固定資産合計	7,039	9,886
無形固定資産		
のれん	221,344	-
その他	5,113	820
無形固定資産合計	226,458	820
投資その他の資産		
投資有価証券	260	-
関係会社株式	47,280	16,853
関係会社長期未収入金	6,737	-
関係会社出資金	150	-
長期貸付金	16,000	16,000
その他	22,281	8,034
貸倒引当金	1,333	1,223
投資その他の資産合計	91,376	39,665
固定資産合計	324,873	50,371
資産合計	566,182	111,109

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,685	20,404
未払金	31,363	80,932
短期借入金	6,765	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,677	-
未払法人税等	6,622	9,627
前受金	39,001	1,051
預り金	-	26,291
仮受金	-	40,513
その他	33,738	8,071
流動負債合計	138,854	206,892
固定負債		
長期借入金	9,878	-
固定負債合計	9,878	-
負債合計	148,733	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691,443	1,765,948
資本剰余金	1,675,433	1,749,939
利益剰余金	2,956,510	3,623,103
株主資本合計	410,366	107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,385	2,493
評価・換算差額等合計	2,385	2,493
新株予約権	4,697	-
少数株主持分	-	8,938
純資産合計	417,449	95,782
負債純資産合計	566,182	111,109

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	581,676	426,833
売上原価	352,300	311,738
売上総利益	229,376	115,095
返品調整引当金繰入額	44	14
返品調整引当金戻入額	58	-
差引売上総利益	229,389	115,080
販売費及び一般管理費	1 635,349	1 483,382
営業損失()	405,959	368,302
営業外収益		
受取利息	171	308
持分法による投資利益	12,219	-
為替差益	2,282	-
その他	1,076	1,533
営業外収益合計	15,749	1,842
営業外費用		
支払利息	912	1,208
株式交付費償却額	132	-
増資関連費用	16,631	19,192
持分法による投資損失	-	38,126
その他	1,129	12,184
営業外費用合計	18,805	70,712
経常損失()	409,016	437,172
特別利益		
持分変動利益	-	32,218
貸倒引当金戻入額	2,451	-
その他	-	1,713
特別利益合計	2,451	33,931
特別損失		
固定資産除却損	2 186	-
減損損失	3 160,366	3 47,733
投資有価証券評価損	983	-
特別退職金	37,258	-
不正損失	-	197,217
その他	6,929	20,207
特別損失合計	205,723	265,158
税金等調整前当期純損失()	612,288	668,398
法人税、住民税及び事業税	2,641	2,475
法人税等合計	2,641	2,475
少数株主損失()	-	3,471
当期純損失()	614,929	667,403

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,495	1,691,443
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,691,443	1,765,948
資本剰余金		
前期末残高	1,444,485	1,675,433
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,675,433	1,749,939
利益剰余金		
前期末残高	2,333,718	2,956,510
当期変動額		
当期純損失()	614,929	667,403
連結範囲の変動	7,862	810
当期変動額合計	622,792	666,592
当期末残高	2,956,510	3,623,103
株主資本合計		
前期末残高	571,262	410,366
当期変動額		
新株の発行	461,895	149,011
当期純損失()	614,929	667,403
連結範囲の変動	7,862	810
当期変動額合計	160,896	517,581
当期末残高	410,366	107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,031	2,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,354	107
当期変動額合計	1,354	107

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	2,385	2,493
新株予約権		
前期末残高	-	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	4,697
当期変動額合計	4,697	4,697
当期末残高	4,697	-
少数株主持分		
前期末残高	4,314	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,314	8,938
当期変動額合計	4,314	8,938
当期末残高	-	8,938
純資産合計		
前期末残高	576,608	417,449
当期変動額		
新株の発行	461,895	149,011
当期純損失()	614,929	667,403
連結範囲の変動	7,862	810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,737	4,349
当期変動額合計	159,159	513,231
当期末残高	417,449	95,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	612,288	668,398
減価償却費	25,786	6,959
のれん償却額	20,112	15,580
株式交付費償却額	132	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	13	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,962	6,171
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	17,000	-
受取利息	171	308
支払利息	912	1,208
為替差損益(は益)	5,909	8,640
持分法投資損益(は益)	12,219	38,126
持分変動損益(は益)	-	32,218
固定資産除却損	186	-
減損損失	160,366	47,733
不正損失	-	197,217
特別退職金	37,258	-
売上債権の増減額(は増加)	32,368	30,915
たな卸資産の増減額(は増加)	20,393	1,195
前渡金の増減額(は増加)	2,260	45,276
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,301	34,848
仕入債務の増減額(は減少)	7,965	17,374
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,781	165,566
その他	130,458	37,503
小計	362,896	255,516
利息の受取額	171	149
利息の支払額	912	1,208
特別退職金の支払額	37,258	-
法人税等の支払額	2,641	4,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,537	261,384

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,614	11,546
無形固定資産の取得による支出	4,705	2,500
無形固定資産の売却による収入	404	-
長期前払費用の取得による支出	147,430	-
差入保証金の回収による収入	16,813	1,379
差入保証金の差入による支出	16,488	1,119
長期預け金の回収による収入	167,500	-
子会社株式の取得による支出	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	246,997	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,517	3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	63,235
長期借入金の返済による支出	-	11,815
株式の発行による収入	446,243	135,953
新株予約権の発行による収入	109,770	1,338
新株予約権の買入消却による支出	89,420	6,024
少数株主からの払込みによる収入	-	9,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,592	192,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	1,632
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	174,002	74,502
現金及び現金同等物の期首残高	269,942	95,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	918	16,329
現金及び現金同等物の期末残高	1 95,021	1 4,189

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えます。その方策として、平成21年1月において希望退職の募集を行い人的リソースの最適化を図り人件費の削減を行いました。また、平成21年6月において、よりスペースコストの低いオフィスへ移転することにより、賃借料の削減に努めて参りました。今後も外注業務の内製化、外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を引き続きに行い、ドラステックなコスト削減に努めて参ります。このような状況のなか、平成22年1月26日付「普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表しておりますとあり、中国政府により普華基礎軟件股份有限公司による海外投資が正式に承認され、当社連結子会社ターボリナックス株式会社との間でOS開発会社を共同で運営して行くことになりました。当該共同開発により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストを削減いたします。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。また、当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.において従来行っておりましたOS開発業務に加え、より付加価値の高いサービス事業（CJ-LINX事業）のサポート業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参ります。</p> <p>3 事業ポートフォリオの整備 普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、当連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業（CJ-LINX事業）の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。</p> <p>4 運転資金及び資金調達の確保 当社グループは、当連結会計年度末において95百万円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が72.9%ありますが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。このような状況のなか、平成21年7月27日付にてBrilliance Hedge Fundを割当先として発行しました第11回新株予約権に関して、最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、平成22年2月19日にて残存する第11回新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。また、当面の事業資金を確保するため、平成22年2月19日及び平成22年2月26日付にて総額95百万円の融資を受けております。当該融資金返済を目的とし、平成22年3月17日を発行日とする総額95百万円の第三者割当増資によるエクイティ・ファイナンスを行いました。なお、長期的なキャッシュ・フローをより改善するため、平成22年4月末を目標に比較規模の大きい資金調達を行う準備を進めております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、これらの対応策のうち営業施策面におきましては、売上高の拡大は外部環境要因に大きく依存することになり、また、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとあり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、収益性の改善に努めております。</p> <p>3 運転資金及び資金調達の確保 資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 CJ-LINX株式会社 Shanghai Turbolinux Software Inc. 上海春天国際旅行社有限公司 上海衆儀労務サービス有限公司 CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ターボシステムズ株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社</p> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>当連結会計年度より、Turbolinux India Private Ltd.は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成21年6月30日に上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>CJ-LINX Capital Management Ltd. 及びCJ-LINX Finance株式会社を設立したため平成21年9月30日より連結の範囲に含めております。</p> <p>OPENECO Ltd. 及びターボシステムズ株式会社を設立したため、平成21年12月末日より連結の範囲に含めております。</p> <p>CJ-LINX株式会社は、平成21年4月23日付でエイミーストリートジャパン株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 CJ-LINX株式会社 Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 上海万源酵素生物有限公司</p> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>上海万源酵素生物有限公司を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>上海衆儀労務サービス有限公司は、重要性が乏しいため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ターボシステムズ株式会社は、平成22年2月19日付で第三者割当増資を行った結果、持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年9月1日付でターボソリューションズ株式会社は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年11月21日付で上海春天国際旅行社有限公司は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. は、平成22年4月1日付でShanghai Turbolinux Software Inc. から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の数 3社</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd. ターボシステムズ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月31日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月31日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」当連結会計年度187千円及び「ソフトウェア」当連結会計年度4,509千円は、資産総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「前受金」は24,737千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新連結子会社の取得による支出」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、総資産もしくは純資産の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は16,888千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は13,532千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,466千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,944千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 3,551千円	商品及び製品 1,282千円
仕掛品 3,031千円	
合計 6,583千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																																
役員報酬 25,809千円	役員報酬 20,680千円																																
給与手当 265,488千円	給与手当 181,038千円																																
貸倒引当金繰入額 -千円	貸倒引当金繰入額 12千円																																
減価償却費 5,885千円	減価償却費 4,039千円																																
支払手数料 80,158千円	支払手数料 65,644千円																																
2 固定資産除却損の内容																																	
建物 -千円																																	
工具、器具及び備品 186千円																																	
計 186千円																																	
3 当連結会計年度において計上した減損損失	3 当連結会計年度において計上した減損損失																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>サービス事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>111,250</td> </tr> <tr> <td>渋谷区</td> <td>ソフトウェア関連事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>中国 上海市</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>40,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。サービス事業については、中国における電話財布事業に関しては当初予定の事業収益が期待できない見込みとなり回収できる可能性が低いと判断し、決済システム使用料・独占代理権等の長期前払費用の全額を減損損失として計上しました。ソフトウェア関連事業については、長期前払費用として計上した前払ロイヤルティの対象商品の売上が著しく減少し、回収できる可能性が低いと判断し、長期前払費用の全額を減損損失として計上しました。のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、上海衆儀労務サービス有限公司ののれんは回収できる可能性がないものとして全額を減損損失として計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都	サービス事業	長期前払費用	111,250	渋谷区	ソフトウェア関連事業	長期前払費用	9,000	中国 上海市		のれん	40,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 上海市</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>39,646</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>7,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.及びターボソリューションズ株式会社ののれんは回収できる可能性がないものとしてそれぞれ全額を減損損失として計上しました。サービス事業については、当初予定していた事業収益への貢献がなく、今後も収益を計上する可能性がないものとしてCJ-LINX株式会社が保有する「東流」および「渋谷網」のソフトウェアを備忘価格1円に減損処理しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	中国 上海市		のれん	39,646	東京都 文京区		のれん	487	東京都 文京区	サービス事業	ソフトウェア	7,600
場所	用途	種類	減損損失(千円)																														
東京都	サービス事業	長期前払費用	111,250																														
渋谷区	ソフトウェア関連事業	長期前払費用	9,000																														
中国 上海市		のれん	40,116																														
場所	用途	種類	減損損失(千円)																														
中国 上海市		のれん	39,646																														
東京都 文京区		のれん	487																														
東京都 文京区	サービス事業	ソフトウェア	7,600																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	119,562株	39,873株	-	159,435株
普通株式(注)	119,562株	39,873株	-	159,435株
合計	119,562株	39,873株	-	159,435株

(注)普通株式数の増加のうち、21,600株は第10回第三者割当による新株予約権の行使によるものであり、17,850株は行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の行使によるものであり、423株はストックオプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)1	-	4,849株	-	4,849株	-	-
	行使価額修正条項付第11回新株予約権(注)2	普通株式	-	294,150株	17,850株	276,300株	4,697千円
合計		-	4,849株	294,150株	22,699株	276,300株	4,697千円

(注)1 スtockオプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による423株及び新株予約権の消却による4,426株であります。

2 行使価額修正条項付第11回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

本新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であるため、本新株予約権の目的となる株式の数については、当連結会計年度末の株式数は当連結会計年度末平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されており、当連結会計年度減少した株式数は当連結会計年度中に本新株予約権の行使による交付された株式数であり、当連結会計年度増加した株式数は当連結会計年度末の株式数と当連結会計年度減少した株式数を合計して算出されております。

なお、平成22年2月5日付開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却し、提出日現在の残存個数がゼロとなっております。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	159,435株	40,460株	-	199,895株
普通株式(注)	159,435株	40,460株	-	199,895株
合計	159,435株	40,460株	-	199,895株

(注)普通株式数の増加のうち、600株は第三者割当による第11回新株予約権の行使によるものであり、39,860株は第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付第11回新株予約権(注)	普通株式	276,300株	-株	276,300株	-株	-千円
合計		-	276,300株	-株	276,300株	-株	-千円

(注)平成22年2月5日付開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、また、重要性が乏しいため上海衆儀労務サービス有限公司を、さらに株式の売却によりターボソリューションズ株式会社及び上海春天国際旅行社有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	97,807千円	流動資産	138,822千円
固定資産	93千円	固定資産	9,970千円
のれん	231,520千円	資産合計	148,792千円
流動負債	57,377千円		
上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司株式の取得価額	257,500千円	流動負債	94,363千円
上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司の現金及び現金同等物	10,502千円	固定負債	-千円
差引:		負債合計	94,363千円
上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司取得のための支出	246,997千円		

前連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
	3 重要な非資金取引の内容 デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。 短期借入金の減少額 50,000千円 資本金の増加額 25,000千円 資本準備金の増加額 25,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

長期貸付金は、毎日通販ジャパン株式会社に対するものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,189	4,189	-
(2) 売掛金	23,765	23,765	-
(3) 長期貸付金	16,000	16,000	-
資産計	43,955	43,955	-
(1) 買掛金	20,404	20,404	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払金	80,932	80,932	-
負債計	121,336	121,336	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金融債権の連結決算日後の償還予定額

内容	1年内	1年超5年以内
現金及び預金	4,189千円	-
売掛金	23,765千円	-
長期貸付金	16,000千円	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他有価証券 非上場株式	260千円

(注)有価証券の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成17年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名	取締役 6名 従業員 1名	従業員 3名	取締役 1名 従業員 26名 社外協力者 4名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 46名
株式の種類別のストックオプションの数(注)1	普通株式 2,930株	普通株式 9,480株	普通株式 1,200株	普通株式 1,850株	普通株式 2,330株
付与日	平成16年5月25日	平成16年9月3日	平成17年12月16日	平成17年5月10日	平成18年4月27日
権利確定条件	注)2	注)2	注)2	注)2	注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年5月18日 至平成26年5月17日	自平成18年8月30日 至平成26年8月29日	自平成18年11月11日 至平成26年11月10日	自平成19年5月10日 至平成27年5月9日	自平成20年3月27日 至平成28年3月26日

(注)1 上記の株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

2 権利行使時において、当社の役員または従業員であること、社外協力者等においては協力関係が有効に存していること、但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、その数は株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの株数

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成17年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
権利確定前					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後					
前連結会計年度末	250	2,830	50	499	1,220
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	100	323	-	-	300
消却	150	2,507	50	289	920
失効	-	-	-	210	-
未行使残	-	-	-	-	-

(注)上記の株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成16年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
権利行使価格	円 13,000	円 13,000	円 20,000	円 65,000	円 236,871
行使時平均株価	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
付与日における公正な評価単価	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -

(注)1 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 1,643	未払事業税 1,653
減価償却費超過額 3,789	減価償却費超過額 23,976
貸倒引当金 -	長期前払費用償却超過額 65,536
貸倒損失 -	繰延資産償却超過額 15,957
たな卸資産評価損 -	たな卸資産評価損 2,153
事務所移転費用引当金 -	不正損失 80,247
前渡金評価損 88,667	繰越欠損金 811,637
減損損失 -	その他 2,229
繰越欠損金 969,718	繰延税金資産小計 1,003,392
その他 28,236	評価性引当金 1,003,392
繰延税金資産小計 1,092,054	繰延税金資産合計 -
評価性引当金 1,092,054	繰延税金負債 -
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産(負債)の純額 -
繰延税金負債 -	
繰延税金資産(負債)の純額 -	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	結合後企業の名称	企業結合日	企業結合の法的形式	取得した議決権比率	事業の内容
上海春天国際旅行社有限公司	同左	平成21年6月30日	株式取得	100%	旅行業
上海衆儀労務サービス有限公司	同左	平成21年6月30日	株式取得	100%	人材派遣業

(2) 企業結合を行った主な理由

上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司を子会社化することにより、サービス事業において、日系企業が中国進出する際の中国国内大手法人とのビジネスマッチングサービス、日系企業の中国進出初期段階における出張、イベント及びオフィス等の手配サービスの分野においてコア・コンピタンスを発揮するためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間 平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価

被取得企業	取得原価(現金)
上海春天国際旅行社有限公司	213,475千円
上海衆儀労務サービス有限公司	44,025千円
合計金額	257,500千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

被取得企業	発生したのれん金額
上海春天国際旅行社有限公司	189,291千円
上海衆儀労務サービス有限公司	42,228千円
合計金額	231,520千円

(2) 発生原因 期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

ただし、当連結会計年度末において、上海衆儀労務サービス有限公司ののれん残高はすべて減損処理しております。

5 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	上海春天国際旅行社有限公司	上海衆儀労務サービス有限公司
売上高	253,706千円	7,734千円
経常利益	2,255千円	4,835千円
当期純利益	1,654千円	4,835千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業である上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等(新設分割)

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のサーバー向けアプリケーション製品及びクライアント向けOS製品販売等のリナックス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ターボリナックス株式会社を承継会社とする新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成21年5月1日付で当社のリナックス事業をターボリナックス株式会社に承継させております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）公表分に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、事業のコア・コンピタンスであるオープンソースソフトウェア(OSS)の開発力を基盤に、ソフトウェア関連事業に加え、新たにEC事業及びそれに付随するサービス事業を主要な事業として営んでおり、事業セグメントの性質が単一であるため、該当事項がありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	262,109	45,109	119,615	426,833	-	426,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	51,100	29,278	12,132	92,510	92,510	-
計	313,209	74,387	131,747	519,344	92,510	426,833
営業費用(千円)	597,790	86,522	190,519	874,831	79,695	795,136
営業損失(千円)	284,581	12,134	58,771	355,487	12,814	368,302
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産(千円)	384,628	170,423	10,684	565,736	454,627	111,109
減価償却費(千円)	3,671	2,208	631	6,510	2,466	4,044
減損損失(千円)	47,246	487	-	47,733	-	47,733
資本的支出(千円)	14,046	-	-	14,046	-	14,046

(注)1. 市場及びサービス内容の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	442,617	161,169	603,787	22,110	581,676
営業費用(千円)	877,515	187,279	1,064,795	77,159	987,635
営業損失(千円)	434,898	26,110	461,008	55,049	405,959
資産(千円)	129,139	339,255	468,395	97,786	566,182

(注)サービス事業の一環として当連結会計年度において、上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	269,430	249,914	519,344	92,510	426,833
営業費用(千円)	607,198	267,633	874,831	79,695	795,136
営業損失(千円)	337,768	17,719	355,487	12,814	368,302
資産(千円)	510,107	55,629	565,736	454,627	111,109

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	中国	合計
海外売上高	161,169千円	161,169千円
連結売上高	581,676千円	581,676千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.7%	27.7%

(注)サービス事業の一環として当連結会計年度において、上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より海外売上高を記載しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	中国	合計
海外売上高	249,914千円	249,914千円
連結売上高	426,833千円	426,833千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	58.6%	58.6%

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
1株当たり純資産額 2,618円30銭	1株当たり純資産額 523円88銭
1株当たり当期純損失金額 4,458円04銭	1株当たり当期純損失金額 3,636円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成21年1月1日至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失（千円）	614,929	667,403
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	614,929	667,403
普通株式の期中平均株式数（株）	137,937	183,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 1種類 新株予約権の数 23,025個(目的となる普通株式276,300株)(注)	

(注) 行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の目的となる普通株式数は、平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されています。なお、平成22年2月5日付の取締役会決議により、平成22年2月19日付で残存する全部の本新株予約権を取得及び消却し、残存個数がゼロとなりました。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（普華基礎軟件股份有限公司との共同事業）

平成22年1月26日付「普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、普華基礎軟件股份有限公司（以下「普華」）による日本への投資に関して中国政府より、平成22年1月21日に承認されたため普華及びターボリナックス株式会社（以下「ターボリナックス」）はターボシステムズ株式会社（以下「ターボシステムズ」）の増資を平成22年2月19日に行いました。

1 増資の趣旨

世界経済不況が継続している中、中国政府が外貨管理の一環として中国国外への投資案件に対して極めて厳しい規制をかけております。当初予定していた審査期間より1ヶ月遅れで、普華のターボシステムズへの投資申請が中国当局に承認されました。これにより、ターボシステムズが、共同開発事業をいち早く軌道に乗せるため、平成22年2月19日に普華及びターボリナックスを引受先とした90百万円の第三者割当増資を行い、最終的に資本金100百万円（普華51%、ターボリナックス49%の所有割合）の共同開発事業を開始いたしました。

2 増資後の共同開発会社の概要

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 名称 | ターボシステムズ株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 谷口 剛 |
| (3) 設立日 | 平成21年10月16日 |
| (4) 所在地 | 東京都渋谷区神南一丁目15番8号 |
| (5) 資本金 | 100百万円 |
| (6) 株主及び出資比率 | 普華51%、ターボリナックス49% |
| (7) 事業内容 | ソフトウェア開発事業 |
| (8) 当社との関係 | 取締役1名派遣 |

3 業績に与える影響

OS共同開発会社の事業開始により、開発リソースの最適化が図れることから、当社グループの連結損益計算上の売上原価、販売費及び一般管理費が年間約182百万円削減される予定で、詳細な影響額について、平成22年2月12日公表いたしました「平成21年12月決算短信」の平成22年12月期業績予想に織り込み済みであります。

（第11回新株予約権の取得・消却）

当社グループは、平成21年7月27日に発行いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権（以下「本新株予約権」）につき、平成22年2月5日開催の取締役会決議に従い、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

1 取得及び消却の方法

本新株予約権の発行要項14新株予約権の取得事由に定められたとおり、本新株予約権の新株予約権者に対し、平成22年2月5日に通知を行い、平成22年2月19日に残存する本新株予約権22,975個を1個当たり204円（本新株予約権の払込金額）、買取価額4,686,900円で取得及び消却

し、本新株予約権の残存個数がゼロになりました。

2 取得及び消却の理由

当社グループは、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業への投資資金及び既存事業への運転資金の充当を目的として、本新株予約権を発行いたしました。最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

3 業績に与える影響 平成22年3月17日に95百万円の資金を調達したため、本件における当社の業績に与える影響は軽微であります。

(事業資金及び運転資金の借入)

当社グループは、平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき総額95百万円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

- 借入先 毎日通販投資有限公司
- 借入日及び借入金額 平成22年2月19日付に60百万円、平成22年2月26日付に35百万円
- 借入利率 2.5%
- 返済方法 期日一括返済
- 返済期日 平成22年3月31日
- 資金使途 事業資金・運転資金
- 担保提供資産又は保証内容 なし

(第三者割当による新株式の発行)

当社グループは平成22年3月1日開催の取締役会にて第三者割当による新株式発行について決議を行い、平成22年3月17日付にて以下のエクイティ・ファイナンスにより総額95百万円を調達いたしました。

- 発行期日 平成22年3月17日
- 発行新株式数 普通株式24,235株
- 発行総額 金95,001,200円(1株につき金3,920円)
- 資本組入総額 金47,500,600円(1株につき金1,960円)
- 割当先 株式会社百販ジャパン
- 資金使途 借入金95百万円の返済

(主要株主の異動)

平成22年3月17日付第三者割当増資による新株式の発行により、主要株主の異動が発生いたしました。

1 当該異動に係る主要株主の名称

- 名称 株式会社百販ジャパン
- 本店所在地 東京都新宿区新宿一丁目9番4号
- 代表者 代表取締役社長 長澤 宏昭
- 資本金 10百万円
- 主な事業内容 IT事業

2 異動後における主要株主の議決権数、総議決権に対する割合

	所有議決権数	議決権総数に対する割合	大株主順位
異動前(平成22年3月16日現在)	0個(0株)	0%	-
異動後(平成22年3月17日現在)	24,235個(24,235株)	13.15%	第2位

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(連結子会社であるCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の株式譲渡)

(1)譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンピースプロモーション

(3)売却の時期

平成23年3月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX(株))

名称：CJ-LINX株式会社

事業内容：Eコマース等のサービス事業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance(株))

名称：CJ-LINX Finance株式会社

事業内容：コンサルティング業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX(株))

売却する株式の数：218,139株

売却価額：218,139円

売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

(CJ-LINX Finance(株))

売却する株式の数：201株

売却価額：201円

売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(6)重要な連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社であるCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の全ての株式が譲渡されたことにより、CJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。また、CJ-LINX(株)の連結範囲からの除外に伴いCJ-LINX(株)の連結子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd., 上海万源酵素生物有限公司並びに上海衆儀勞務サービス有限公司も平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の関連会社であるターボシステムズ(株)の株式譲渡)

(1)譲渡の理由

当社子会社であるターボリナックス㈱は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、当社、ターボリナックス㈱の合併先である普華基礎軟件股份有限公司、ターボリナックス㈱及びターボシステムズ㈱と協議した結果、平成23年3月25日開催の取締役会において、ターボシステムズ㈱の代表取締役社長である谷口剛氏と株式譲渡契約を締結しました。

(2)売却する相手先の氏名

谷口 剛

(3)売却の時期

平成23年3月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名 称：ターボシステムズ株式会社

事業内容：コンピュータソフトウェア開発・販売事業

当社との取引内容

当該会社の取締役1は当社の役員であり、当該会社の代表取締役社長は当社の元取締役であります。また、当社の子会社ターボリナックス㈱は当該会社に対してTurboLinux ブランド商品の製造開発を委託しております。

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：920株

売却価額：16,500千円

売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前46.0%）

譲渡価額の算定根拠

ターボシステムズ㈱の平成22年12月期末現在の純資産額65,790千円における当社持分額30,263千円及び同社の事業計画（平成23年12月期予想当期純利益が 28百万円）を勘案し、ターボリナックス㈱、ターボシステムズ㈱及び谷口剛氏と協議したことによります。

(6)重要な連結の範囲に関する事項の変更

持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、ターボシステムズ㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(運転資金の借入)

当社グループは、平成23年2月24日、同年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

借入先 山田至人（当社取締役）

借入日及び借入金額 平成23年2月28日 10,000,000円

平成23年4月1日 15,000,000円

平成23年4月28日 10,500,000円

返済期日 平成23年5月31日

利率 年利5.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,765	20,000	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,677	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	9,878	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,321	20,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	138,817	155,653	119,331	13,031
税金等調整前四半期純損失金額(千円)	179,027	101,030	91,294	297,046
四半期純損失金額(千円)	179,419	101,861	91,160	294,961
1株当たり四半期純損失額(円)	1,093.84	552.79	491.54	1,474.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,178	24
未収入金	-	42,621
前払費用	1,960	-
関係会社短期貸付金	5,171	-
未収消費税等	3,014	2,979
立替金	112,103	104,176
その他	27,448	35
貸倒引当金	-	77,831
流動資産合計	171,876	72,005
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,432	2,100
減価償却累計額	1,920	1,728
建物附属設備(純額)	2,511	371
工具、器具及び備品	1,566	1,566
減価償却累計額	1,513	1,523
工具、器具及び備品(純額)	53	43
有形固定資産合計	2,564	415
無形固定資産		
ソフトウェア	585	455
その他	120	120
無形固定資産合計	705	575
投資その他の資産		
関係会社株式	416,413	185,887
関係会社出資金	100	100
関係会社長期貸付金	500,000	521,100
関係会社長期未収入金	196,897	171,678
差入保証金	15,169	6,610
その他	0	0
貸倒引当金	341,358	692,778
投資その他の資産合計	787,221	192,597
固定資産合計	790,491	193,587
資産合計	962,368	265,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	20,000
未払金	7,042	63,439
未払法人税等	4,970	8,254
預り金	12,292	25,435
仮受金	-	40,473
流動負債合計	24,305	157,602
固定負債		
関係会社長期借入金	-	3,000
固定負債合計	-	3,000
負債合計	24,305	160,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691,443	1,765,948
資本剰余金		
資本準備金	1,566,736	1,641,242
その他資本剰余金	108,696	108,696
資本剰余金合計	1,675,433	1,749,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,433,510	3,410,897
利益剰余金合計	2,433,510	3,410,897
株主資本合計	933,366	104,990
新株予約権	4,697	-
純資産合計	938,063	104,990
負債純資産合計	962,368	265,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	94,890	-
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	16,900	-
当期商品仕入高	3,349	-
当期製品製造原価	31,611	-
ソフトウェア償却費	670	-
支払ロイヤリティ	22,477	-
合計	75,009	-
商品及び製品期末たな卸高	1,388	-
売上原価合計	73,621	-
売上総利益	21,269	-
返品調整引当金繰入額	44	-
返品調整引当金戻入額	13	-
差引売上総利益	21,237	-
販売費及び一般管理費	¹ 216,595	-
営業収益	³ 56,000	³ 59,850
営業費用	89,292	² 228,721
営業損失()	228,650	168,871
営業外収益		
受取利息	³ 7,003	³ 10,998
業務受託料収入	³ 14,624	-
為替差益	2,702	-
その他	627	321
営業外収益合計	24,958	11,319
営業外費用		
株式交付費償却額	132	-
増資関連費用	16,631	18,692
その他	888	315
営業外費用合計	17,652	19,007
経常損失()	221,344	176,559
特別利益		
関係会社株式売却益	-	9,968
貸倒引当金戻入額	4,492	-
貸倒引当金戻入益	-	11,705
特別利益合計	4,492	21,674

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 186	-
投資有価証券評価損	900	-
貸倒引当金繰入額	-	440,956
貸倒損失	-	3 94,567
事務所移転費用	6,652	-
関係会社株式評価損	-	262,567
特別退職金	37,258	-
不正損失	-	18,600
その他	10	4,938
特別損失合計	45,008	821,630
税引前当期純損失()	261,860	976,516
法人税、住民税及び事業税	950	870
法人税等合計	950	870
当期純損失()	262,810	977,387

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	8,205	26.0	-	-
労務費		2,859	9.0	-	-
経費		20,547	65.0	-	-
当期総製造費用		31,611	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		31,611		-	
他勘定振替高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		31,611		-	

(注)

	前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。		
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		
業務委託費	19,987千円	
賃借料	448千円	
減価償却費	4千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,495	1,691,443
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,691,443	1,765,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,335,788	1,566,736
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,566,736	1,641,242
その他資本剰余金		
前期末残高	108,696	108,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,696	108,696
資本剰余金合計		
前期末残高	1,444,485	1,675,433
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,675,433	1,749,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,170,699	2,433,510
当期変動額		
当期純損失()	262,810	977,387
当期変動額合計	262,810	977,387
当期末残高	2,433,510	3,410,897
株主資本合計		
前期末残高	734,281	933,366
当期変動額		
新株の発行	461,895	149,011
当期純損失()	262,810	977,387
当期変動額合計	199,084	828,375
当期末残高	933,366	104,990

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,697	4,697
当期変動額合計	4,697	4,697
当期末残高	4,697	-
純資産合計		
前期末残高	734,281	938,063
当期変動額		
新株の発行	461,895	149,011
当期純損失（ ）	262,810	977,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,697	4,697
当期変動額合計	203,781	833,072
当期末残高	938,063	104,990

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、営業損失及び当期純損失の発生が4期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えます。その方策として、平成21年1月において希望退職の募集を行い人的リソースの最適化を図り人件費の削減を行いました。また、平成21年6月において、よりスペースコストの低いオフィスへ移転することにより、賃借料の削減に努めて参りました。今後も外注業務の内製化、外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を引き続きに行い、ドラスティックなコスト削減に努めて参ります。このような状況のなか、平成22年1月26日付「普華基礎ソフトウェア株式会社との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表しておりますとあり、中国政府により普華基礎ソフトウェア株式会社による海外投資が正式に承認され、当社連結子会社ターボリナックス株式会社との間でOS開発会社を共同で運営して行くことになりました。当該共同開発により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストを削減いたします。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、上記(1)にて記載いたしました普華基礎ソフトウェア株式会社とのOS開発会社の共同運営により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。また、当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.は、従来行っておりましたOS開発業務に加え、より付加価値の高いサービス事業（CJ-LINX事業）のサポート業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参ります。</p> <p>3 事業ポートフォリオの整備 普華基礎ソフトウェア株式会社とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、当連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業（CJ-LINX事業）の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。</p> <p>4 運転資金及び資金調達の確保 当社は、当事業年度末において220万円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が97.0%ありますが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。このような状況のなか、平成21年7月27日付にてBrilliance Hedge Fundを割当先として発行しました第11回新株予約権に関して、最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、平成22年2月19日にて残存する第11回新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。また、当面の事業資金を確保するため、平成22年2月19日及び平成22年2月26日付にて総額95万円の融資を受けております。当該融資返済を目的とし、平成22年3月17日を発行日とする総額95万円の第三者割当増資によるエクイティ・ファイナンスを行いました。なお、長期的なキャッシュ・フローをより改善するため、平成22年4月末を目途に比較規模の大きい資金調達を行う準備を進めております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、これらの対応策のうち営業施策面におきましては、売上高の拡大は外部環境要因に大きく依存することになり、また、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとあり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、赤字幅の縮小を行い収益性の改善に努めております。</p> <p>3 財務体質の強化 資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額400万円の借入を受けております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(2～3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>7 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供については、出荷基準を採用しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
	<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は57,277千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 立替金 112,103千円 その他 27,436千円	1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 立替金 104,077千円 未収入金 27,160千円 流動負債 未払金 15,575千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 58,743千円 役員報酬 9,400千円 法定福利費 6,563千円 支払手数料 65,640千円 支払報酬 28,774千円 賃借料 11,800千円 減価償却費 3,141千円 販売費に属する費目のおおよその割合は1.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は98.7%であります。	2 営業費用のうち主要な費目及び金額 給与手当 42,195千円 役員報酬 19,080千円 法定福利費 8,067千円 支払手数料 95,799千円 賃借料 17,645千円 減価償却費 391千円 すべて一般管理費であります。
2 当事業年度期中平成21年5月1日より、当社は各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、子会社からの経営管理指導料が主たる収益となったため、これらを「営業収益」として表示するとともに、これらに対応する費用を「営業費用」として表示しております。 営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 32,989千円 役員報酬 14,009千円 法定福利費 4,423千円 支払報酬 17,821千円 賃借料 2,908千円	
3 関係会社との取引 営業収益 56,000千円 受取利息 6,942千円 業務受託料収入 14,386千円	3 関係会社との取引 営業収益 51,100千円 受取利息 10,987千円 貸倒損失 94,567千円
4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 186千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)及び当事業年度(平成22年12月31日現在) 子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 1,643 減価償却費超過額 8,572 貸倒引当金 139,513 たな卸資産評価損 - 関係会社株式評価損 155,492 事務所移転費用引当金 - 減損損失 - 繰越欠損金 763,493 その他 2,966 繰延税金資産小計 1,071,679 評価性引当金 1,071,679 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 - 繰延税金資産(負債)の純額 -	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 1,565 減価償却費超過額 552 貸倒引当金 313,561 関係会社株式評価損 122,276 繰越欠損金 676,949 その他 9,603 繰延税金資産小計 1,124,508 評価性引当金 1,124,508 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 - 繰延税金資産(負債)の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載はしていません。	2 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 5,883円67銭 1株当たり当期純損失金額 1,905円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 525円22銭 1株当たり当期純損失金額 5,325円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	262,810	977,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	262,810	977,387
普通株式の期中平均株式数(株)	137,937	183,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 1種類 新株予約権の数 23,025個(目的となる普通株式276,300株)(注)	

(注)行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の目的となる普通株式数は、平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されています。なお、平成22年2月5日付の取締役会決議により、平成22年2月19日付で残存する全部の本新株予約権を取得及び消却し、残存個数がゼロとなりました。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(普華基礎軟件股分有限公司との共同事業)

平成22年1月26日付「普華基礎軟件股分有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、普華基礎軟件股分有限公司(以下「普華」)による日本への投資に関して中国政府より、平成22年1月21日に承認されたため普華及びターボリナックス株式会社(以下「ターボリナックス」)はターボシステムズ株式会社(以下「ターボシステムズ」)の増資を平成22年2月19日に行いました。

1 増資の趣旨

世界経済不況が継続している中、中国政府が外貨管理の一環として中国国外への投資案件に対して極めて厳しい規制をかけております。当初予定していた審査期間より1ヶ月遅れで、普華のターボシステムズへの投資申請が中国当局に承認されました。これにより、ターボシステムズが、共同開発事業をいち早く軌道に乗せるため、平成22年2月19日に普華及びターボリナックスを引受先とした90百万円の第三者割当増資を行い、最終的に資本金100百万円(普華51%、ターボリナックス49%の所有割合)の共同開発事業を開始いたしました。

2 増資後の共同開発会社の概要

- (1) 名称 ターボシステムズ株式会社
 (2) 代表者 代表取締役社長 谷口 剛
 (3) 設立日 平成21年10月16日
 (4) 所在地 東京都渋谷区神南一丁目15番8号
 (5) 資本金 100百万円
 (6) 株主及び出資比率 普華51%、ターボリナックス49%
 (7) 事業内容 ソフトウェア開発事業
 (8) 当社との関係 取締役2名 監査役1名派遣

3 業績に与える影響

OS共同開発会社の事業開始により、開発リソースの最適化が図れることから、当社グループの連結損益計算上の売上原価、販売費及び一般管理費が年間約182百万円削減される予定で、詳細な影響額について、平成22年2月12日公表いたしました「平成21年12月期決算短信」の平成22年12月期業績予想に織り込み済みであります。

(第11回新株予約権の取得・消却)

当社グループは、平成21年7月27日に発行いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権(以下「本新株予約権」)につき、平成22年2月5日開催の取締役会決議に従い、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

1 取得及び消却の方法

本新株予約権の発行要項14新株予約権の取得事由に定められたとおり、本新株予約権の新株予約権者に対し、平成22年2月5日に通知を行い、平成22年2月19日に残存する本新株予約権22,975個を1個当たり204円(本新株予約権の払込金額)、買取価額4,686,900円で取得及び消却し、本新株予約権の残存個数がゼロになりました。

2 取得及び消却の理由

当社グループは、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業への投資資金及び既存事業への運転資金の充当を目的として、本新株予約権を発行いたしました。最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

3 業績に与える影響 平成22年3月17日に95百万円の資金を調達したため、本件における当社の業績に与える影響は軽微であります。

(事業資金及び運転資金の借入)

当社グループは、平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき総額95百万円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

- 1 借入先 毎日通販投資有限公司
 2 借入日及び借入金額 平成22年2月19日付に60百万円、平成22年2月26日付に35百万円
 3 借入利率 2.5%
 4 返済方法 期日一括返済
 5 返済期日 平成22年3月31日
 6 資金使途 事業資金・運転資金
 7 担保提供資産又は保証内容 なし

(第三者割当による新株式の発行)

当社グループは平成22年3月1日開催の取締役会にて第三者割当による新株式発行について決議を行い、平成22年3月17日付にて以下のエクイティ・ファイナンスにより総額95百万円を調達いたしました。

- 1 発行期日 平成22年3月17日
 2 発行新株式数 普通株式24,235株
 3 発行総額 金95,001,200円(1株につき金3,920円)
 4 資本組入総額 金47,500,600円(1株につき金1,960円)
 5 割当先 株式会社百販ジャパン
 6 資金使途 借入金95百万円の返済

(主要株主の異動)

平成22年3月17日付第三者割当増資による新株式の発行により、主要株主の異動が発生いたしました。

1 当該異動に係る主要株主の名称

- (1) 名称 株式会社百販ジャパン
 (2) 本店所在地 東京都新宿区新宿一丁目9番4号
 (3) 代表者 代表取締役社長 長澤 宏昭
 (4) 資本金 10百万円
 (5) 主な事業内容 IT事業

2 異動後における主要株主の議決権数、総議決権に対する割合

	所有議決権数	議決権総数に対する割合	大株主順位
異動前(平成22年2月28日現在)	0個(0株)	0%	-
異動後(平成22年3月17日現在)	24,235個(24,235株)	13.15%	第2位

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社子会社であるCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の株式譲渡

(1)譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンピースプロモーション

(3)売却の時期

平成23年3月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX(株))

名称：CJ-LINX株式会社

事業内容：Eコマース等のサービス事業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance(株))

名称：CJ-LINX Finance株式会社

事業内容：コンサルティング業

当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX(株))

売却する株式の数：218,139株

売却価額：218,139円

売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

(CJ-LINX Finance(株))

売却する株式の数：201株

売却価額：201円

売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(運転資金の借入)

当社は、平成23年2月24日、同年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

借入先 山田至人（当社取締役）

借入日及び借入金額 平成23年2月28日 10,000,000円

平成23年4月1日 15,000,000円

平成23年4月28日 10,500,000円

返済期日 平成23年5月31日

利率 年利5.0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	4,432	-	2,332	2,100	1,728	251	371
工具、器具及び備品	1,566	-	-	1,566	1,523	9	43
有形固定資産計	5,999	-	2,332	3,666	3,251	261	415
無形固定資産							
ソフトウェア	650	-	-	650	195	130	455
その他	120	-	-	120	-	-	120
無形固定資産計	770	-	-	770	195	130	575

(注)1 当期減少額は次のとおりであります。

建物附属設備 除却による減少

2,332千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)(千円)	当期減少額(その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	77,831	-	-	77,831
貸倒引当金 (投資その他の資産)	341,358	363,125	-	11,705	692,778

(注)1 計上の理由及び算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3
預金 普通預金	20
預金計	20
合計	24

b 未収入金

相手先	金額(千円)
CJ-LINX(株)	15,275
(有)兼仲	15,169
CJ-LINX Finance(株)	6,371
ゼンド・ジャパン(株)	5,513
その他	291
合計	42,621

c 立替金

相手先	金額(千円)
CJ-LINX(株)	45,341
ターボリナックス(株)	29,557
Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.	18,455
CJ-LINX Finance(株)	8,262
ゼンド・ジャパン(株)	2,461
その他	99
合計	104,176

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ターボリナックス(株)	163,887
CJ-LINX Capital Management Ltd.	22,000
その他	0
合計	185,887

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
CJ-LINX(株)	365,000
ゼンド・ジャパン(株)	150,000
CJ-LINX Finance(株)	6,100
合計	521,100

c 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
ゼンド・ジャパン(株)	171,678
合計	171,678

流動負債

a 短期借入金

区分	金額(千円)
個人	20,000
合計	20,000

b 未払金

相手先	金額(千円)
CJ-LINX Capital Management Ltd.	10,053
(有)兼仲	8,330
社会保険料	7,046
CJ-LINX(株)	5,497
(株)三菱UFJ信託銀行	3,820
その他	28,690
合計	63,439

c 預り金

区分	金額(千円)
源泉所得税	15,513
社会保険料	7,498
住民税	2,423
合計	25,435

d 仮受金

相手先	金額(千円)
サスキージャパン(株)	40,000
その他	473
合計	40,473

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.tl-holdings.com/ir/announcements.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第16期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年5月28日関東財務局長に提出
事業年度（第16期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成22年7月30日関東財務局長に提出
事業年度（第16期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成22年8月2日関東財務局長に提出
平成22年7月30日付の有価証券報告書に係る訂正報告書に関する確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及び添付書類
平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第17期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年6月10日関東財務局長に提出
（第17期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第17期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年5月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年9月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年9月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年11月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年4月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年6月8日関東財務局長に提出
平成22年5月18日提出の臨時報告書（監査公認会計士等の異動）に係る訂正報告書であります。
平成22年6月30日関東財務局長に提出
平成22年6月18日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。
平成22年6月30日関東財務局長に提出
平成22年6月18日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。
平成23年4月19日関東財務局長に提出
平成22年6月18日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類
平成22年9月8日関東財務局長に提出
平成22年9月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 邦宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 紀彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社（旧会社名ターボリナックス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 2 重要な後発事象に関する注記に
(1) 普華基礎軟件股分有限公司との共同事業についての記載がある。
(2) 第11回新株予約権の取得・消却についての記載がある。
(3) 事業資金及び運転資金の借入についての記載がある。
(4) 第三者割当による新株式の発行についての記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T Lホールディングス株式会社（旧会社名ターボリナックス株式会社）の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T Lホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しており、その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日付で連結子会社であるCJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社の全株式を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるターボリナックス株式会社は平成23年3月31日付で持分法適用の関連会社であるターボシステムズ株式会社の全株式を譲渡した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的統制をはじめとする必要な評価範囲の内部統制の評価手続を完了することができなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田口 邦宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 紀彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社（旧会社名ターボリナックス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度においても、営業損失及び当期純損失を継続して計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 2 重要な後発事象に関する注記に
 - (1) 普華基礎軟件股分有限公司との共同事業についての記載がある。
 - (2) 第11回新株予約権の取得・消却についての記載がある。
 - (3) 事業資金及び運転資金の借入についての記載がある。
 - (4) 第三者割当による新株式の発行についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日付で連結子会社であるCJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社の全株式を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。